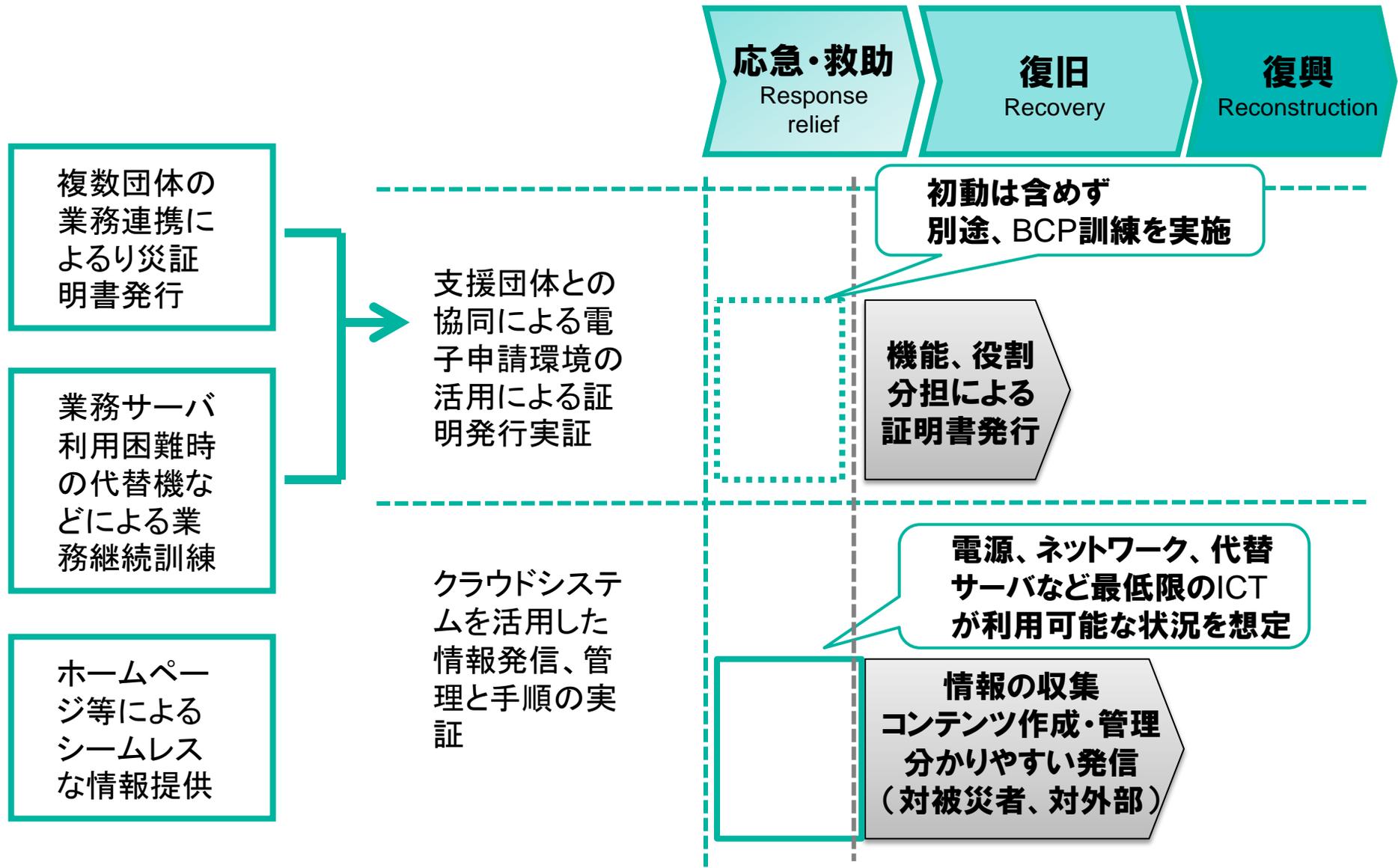


実証実験について

平成24年7月23日

日本電気株式会社

実証実験の発災時対応について



実証実験① 複数団体による証明の発行 (2/3)

電子申請の仕組みを応用したフロント、バックの業務分担

協同作業の評価

避難場所近くなどに臨時窓口を設置
インターネットに接続できれば利用可能

避難場所
(臨時窓口)



担当職員



フロント業務

申請画面



インターネット

電子申請ASPサービス

電子申請受付



電子申請審査



交付技術の評価

一般的な電子申請の仕組みを活用。
どこの自治体でも導入可能な汎用的な方式を選択。

庁舎は利用不可の想定。
仮庁舎や、県などの施設を借りて臨時作業場所に。
LGWAN接続を確保することでセキュリティを担保する。

被災団体庁舎

住民記録システム



臨時作業場所



バック業務

LGWAN

審査画面



VPN

業務画面



データセンタ

バックアップ
発行システム



定期的なデータバックアップ

協同利用環境として事前準備されている想定。
実証実験では藤沢市ベースの発行システムをデータセンタに準備

制度面の評価：

支援団体と被災団体が協力してサービスを実施するために、役割分担、作業手順、責任範囲、事前に結ぶべき協定などフロント業務、バック業務をそれぞれの団体が担う場合の効果や課題を検証。それぞれの役割分担パターンで評価。

検証内容、前提

・前提

システム： 電子申請受付・審査（神奈川電子申請相当、一般的電子申請）
藤沢市証明書交付システム（現システムのクローン）
LASDEC被災者支援(り災証明発行)

データ： 藤沢市環境で作成するテストデータを展開
机上で該当データを既存システムから抽出可能であること、日次等で
それをデータセンタに送信可能であることを調査・検証

オペレーション： 藤沢市、寒川町職員による実行、疑似住民については検討中

・検証内容

受付、審査、証明書作成、送信、交付、結果管理 の一連の手順を評価

受付： 身分証明など不十分な環境での受付手順、入力処理の実行性

審査： 遠隔地で必要な審査・確認が行えるか、審査手順の実行性

作成： 証明書を電子データ(PDF想定)にて作成する手順の評価

交付： 電子データで現地へ送信、現地にて印刷、受け渡し手順の評価

管理： 発行記録を利用し、本人確認不十分な住民への事後確認手順等

被災時の混乱状態でも住民へ迅速な情報提供を行う手順の検討

手順の評価



情報リソースの整理、手順、権限のあり方。

- ・情報をどこから収集するのか
- ・どの様に整理するのか
- ・発信の許可、判断はどの様に行うのか

検討内容の例)

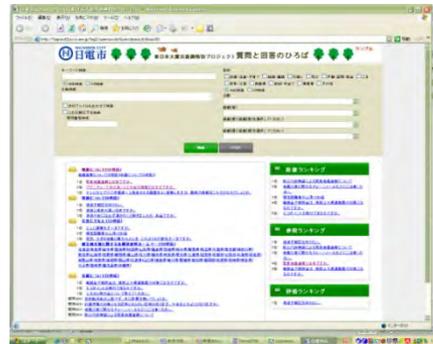
- ・計画停電情報、公共交通機関情報など、発信源が自治体でない情報の扱いはどうするか
- ・それらの正確な情報を電力会社や鉄道会社からどう入手するか
- ・収集した情報をどう分かりやすくまとめるか(標準化できるのか)
- ・収集した情報の発信を情報の重要性に応じて承認権限を分けるか

検討した手順に基づき、被災シナリオに沿って情報発信訓練を実施

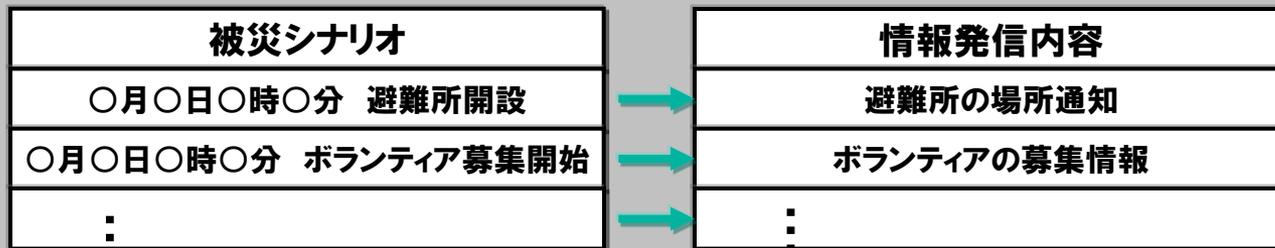
技術の評価

必要な情報項目の整理、発信手順、運用手順の評価に重きを置く。
手段としてのWebツールは特殊なものではなく、**広く一般的に考えられるテキストベースの発信ツール**とする。
クラウドサービスを活用することで災害時にも利用可能とする。

被災団体職員



例)



検証内容、前提

・前提

- システム:** ASPサービスとして提供されているテキストベースのWebページ作成ツールを利用。特殊なものではなく、広く調達可能な機能レベル。
- データ:** 実証シナリオとして、登録対象情報を事前に自治体と協議、作成情報内容や発生頻度などを想定
- オペレーション:** 藤沢市、寒川町職員による実行

・検証内容

情報収集、加工(コンテンツ作成)、確認、承認、管理の一連の手順を評価

収集: 机上にて収集手段(どこに聞くかなど)を確認

加工: 原則、テキストベースで発信内容を作成

確認: Web上の表示を確認、権限者へ承認を依頼

承認: 権限者が承認。実運用上、承認行為が回るのか確認

管理: 情報内容によっては更新、削除が必要なものもあり、それらの運用